

算定資料 記入例

(B、C事業所用)

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第4計画期間用】

2026（令和8）年4月

埼玉県環境部

目次

1	算定資料ファイル作成に当たっての注意事項	1
2	記入例及び記入方法（B、C事業所用様式）	2
(1)	事業所概要_算定体制	2
(2)	事業所境界と監視点図面	5
(3)	監視点一覧	7
(4)	床面積	9
(5)	燃料	11
(6)	電気・熱_都市ガス	14
(7)	再エネ電気・熱	19
(8)	非化石燃料	23
(9)	証書_森林吸収量	25
(10)	エネルギーと目標設定ガス	27
(11)	その他ガス	30
(12)	参考	33

1 算定資料ファイル作成に当たっての注意事項

○使用するファイルについて

算定資料ファイルには電気、熱、都市ガスの供給会社等の名称、メニュー、排出係数が組み込まれており、提出する年度ごとに更新されます。

令和 8 年度以降に初めて計画書及び算定資料を提出される場合は、埼玉県 HP から提出する年度に対応したファイルを使用してください。

計画書等の様式 (初年度のみ)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

翌年度以降については、県の審査後に返却される翌年度提出用のファイルを使用してください。

詳細は記入要領 2 (4) 計画書ファイルの使用方法を参照してください。

○使用するアプリケーションについて

算定資料ファイルは、Microsoft Excel 以外のアプリケーションで使用すると、動作が不良となるおそれがあります。**Microsoft Excel を使用して作成するようお願いします。**

○数式の上書き・修正について

算定資料ファイルのセルは色付けされており、黄色セルは「記入又は自動表示」、水色セルは「選択」、白・灰色セルは「入力不可」となっています。

自動表示される黄色セルのうち一部（電気・熱_再エネシートの排出係数など）については、表示された文字列を上書きできます。この場合、**セルは橙色となり、組み込んであった文字列を読み込む数式は消去されます。**

誤操作等により数式を元に戻したい場合は、お問合せ先まで御連絡ください。

	契約情報		都市ガス		電気・熱	排出係数	
	メニュー 有無	メニュー別 契約名称	メータ種	単位発熱量 [MJ/Nm ³]	一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位]	設定根拠	排出係数 [t-CO ₂ /固有単位]
①	A0269:東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー-M			8.64	国公表値	0.452 t-CO ₂ /kWh
②	A0269:東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー-M			8.64	国公表値	0.431 t-CO ₂ /kWh

① 供給会社やメニューなどを選択すると、排出係数（提出年度の暫定値）が自動表示されます。

② 排出係数を変更する場合（検証を受けるため、提出年度の確定値に変更するなど）は、自動表示された排出係数を上書きできます。その場合、セルは橙色になり、元の数式は消去されます。

2 記入例及び記入方法 (B、C 事業所用様式)

(1) 事業所概要_算定体制

B,C事業所算定資料 1～2

令和 7 年度

①

算定資料

(B事業所, C事業所用)

第4計画期間

検 証	未 実 施
事業所種別	C

②

資料作成日 令和8年7月1日

③

④

1 事業所の概要

名 称	株式会社〇〇〇食品 大宮工場		
所 在 地	さいたま市大宮区〇〇-〇〇-〇〇		
事業所番号	999901		
延床面積(年度末)	14,603.20	m ²	⑤
原油換算エネルギー使用量	4,321	k L	⑥
規模判定エネルギー使用量	4,320	k L	
目標設定ガス排出量	7,240	t-CO ₂	⑦
その他ガス排出量		t-CO ₂	
目標設定ガス以外のCO ₂		t-CO ₂	
上記以外の温室効果ガス		t-CO ₂	

2 算定体制

算定責任者	所 属	技術部
	職名・氏名	課長補佐 埼玉 太郎
算定担当者	所 属	技術部
	職名・氏名	技師 浦和 花子
	電話番号	048-###-####
	電話番号(任意)	048-###-####
	メールアドレス	kurobuta.CSR@#####.###.##

⑧

特殊条件の設定

(1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料

燃料の種類	圧力(kPa)	温度(℃)
その他可燃性天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス_発電用以外		
高炉ガス_発電用		
転炉ガス		

(2) その他の化石燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

⑨

⑩

事業所概要_算定体制

B 事業所又は C 事業所の事業所名や事業所種別、事業所番号などの基本情報の記入と、特殊条件（都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料、その他の化石燃料）のある場合に設定を行うシートです。

① 報告年度

実績を報告する年度を選択してください。

② 事業所種別の選択と検証受検の有無

事業所区分に応じて「B」または、「C」を事業所種別欄から選択してください。

事業所種別「C」を選択し、本算定資料に係る検証を実施済みである場合「実施済」を選択してください。それ以外は、「未実施」を選択してください。

③ 資料作成日

資料を作成した日を記入してください。

検証で資料を修正した場合は、修正した日に更新してください。

④ 事業所の名称・所在地・事業所番号

事業所の名称、所在地、事業所番号（6 桁）を記入してください。名称及び所在地は昨年度提出したものから変更しないでください。なお、C 事業所の名称及び所在地が変更となる場合は、別途届出が必要になります。計画書の事業所シートの該当項目の内容と矛盾がないようにしてください。

⑤ 延床面積

床面積シートで、延床面積を記入すると自動で転記されます。

⑥ 原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シート、証書_森林吸収量シートに記入すると自動で転記されます。

⑦ その他ガス排出量（目標設定ガス以外の温室効果ガスの排出量）

非化石燃料シート、その他ガスシートに記入すると自動で転記されます。

⑧ 算定体制

算定資料の作成に係る責任者及び担当者の情報を記入します（責任者・担当者に資格等は不要です）。

○ **特殊条件の設定** (⑨、⑩の項目は該当する場合のみ記入してください。)

⑨ **都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料**

その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスを使用している場合に記入します。供給事業者に圧力と温度を書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑩ **その他の化石燃料**

燃料シートの燃料の種類で「その他の燃料」を選択する場合に記入します。(事例がある場合は、県と調整してください)

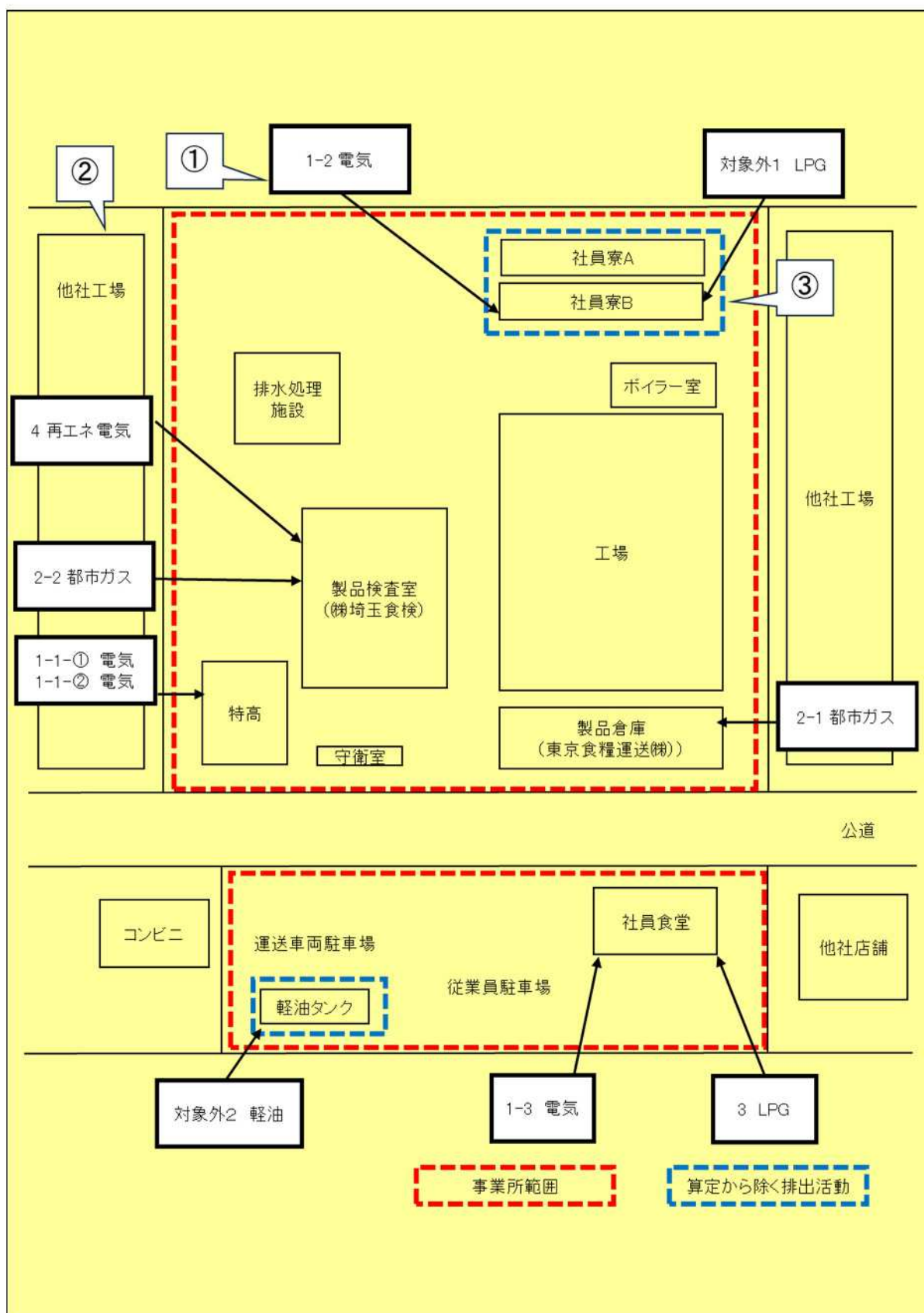
「燃料の種類」はわかりやすい名称を自由に設定できます。単位を選択すると、単位発熱量の単位も自動的に設定されます。購買伝票等に記載されている単位を選択してください。単位発熱量は供給事業者に書面で確認し、その年度における値を記入します。

(2) 事業所境界と監視点図面

B,C事業所算定資料 3

事業所番号	999901
	令和7年度

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面



事業所境界と監視点図面

事業所における燃料等使用量監視点について、燃料の種類が分かるよう図示をする様式です。また、燃料等使用量監視点ごとに番号を設定します。（ガイドライン参照）

算定対象となる事業所の範囲を線で囲み、対象外部分がある場合はその範囲も明示してください。

※ ガイドラインに規定する「事業所敷地図」がある場合は、「別添のとおり」として事業所敷地図を添付することも可能です。

① 監視点の位置

算定対象活動及び算定対象から除く排出活動を把握し、それぞれの燃料等使用量監視点を特定し、その位置を矢印等により明示します。

監視点番号は第3計画期間に使用していた番号を継続してください。

第3計画期間以前に撤去・閉栓等があった監視点は記載しないでください。

撤去、閉栓等した監視点番号は再利用せずそのままとしてください。

第4計画期間に撤去・閉栓等があった監視点は削除しないでください。

② 事業所範囲に接した敷地にある建物

本制度の対象となる事業所の範囲に接した敷地にある他事業所の建物については、対象外であることを確認できるように明示します。

③ 算定対象外建物

事業所範囲内において算定対象外となる建物等及び算定対象から除く排出活動がある場合は明示します。

監視点一覧

① 監視点番号

事業所境界と監視点図面シートの①により把握した監視点について番号を設定します。同じ種類の燃料は同じ番号で枝番とすることができます。（例：1-1、1-2、1-3……、）

監視点番号は第3計画期間に使用していた番号を継続してください。

第3計画期間以前に撤去・閉栓等があった監視点は記載しないでください。

撤去、閉栓等した監視点番号は再利用せずそのままとしてください。

第4計画期間に撤去・閉栓等があった監視点は削除しないでください。

② 監視点の名前

監視点の名前を記入してください。燃料等の受入れが連続のもの（電気、都市ガスなど）は受け入れ計測器（変電所、メーター等）を、不連続のもの（LPG、重油など）は受け入れ設備（地下タンク等）を記入してください。

③ 燃料の種類

監視点ごとに燃料の種類を選択してください。燃料の種類は、算定資料その4の排出活動の種類や燃料等の種類と整合するように選択してください。該当する選択肢がない場合は、直接記入も可能です。

④ 設置、閉栓等年月日、撤去、閉栓等年月日

設置や撤去年月等を記入してください。第4計画期間中に監視点を撤去、閉栓等した場合も監視点を削除せずに記入を続けてください。

※ 同一の監視点で年度の途中で契約先が変わった場合や契約メニューが変わった場合は、複数のメニューを使用している場合には枝番を付けて別の行としてください。

（枝番は年度ごとに付けてください。）

例 監視点1-1の特高変電所で電力会社が年度途中で変わった場合

1-1-① 特高変電所 電気 H19.4更新 A社（R7.6まで）

1-1-② 特高変電所 電気 H19.4更新 B社（R7.7から）

※ 行が足りない場合は、行全体をコピーした状態で右クリックし、メニューから「コピーしたセルの挿入」で行を追加してください。

床面積

事業所の範囲における各建物の延床面積を記入するシートです。

① 建物名称

事業所内で通用している名称をそのまま記入します。

② 把握方法

床面積が記載されている根拠資料を選択します。検証の時には建築確認の書類をまず確認することになりますので、「建築確認書類」を優先して選択します。建築確認の書類がなく、不動産登記されている場合は、「登記簿」を選択します。それ以外の方法で確認する場合は、「その他」を選択し、参考欄に詳細を記入します。

③ 床面積前年度末

根拠資料等から、前年度末の床面積を転記します（検証の対象となりますので、正確に記入してください）。原則として、前年度の算定資料床面積シートのR列「年度末」面積と一致します。過年度の記載ミスや根拠資料の変更による面積値の変更など、数値の調整が必要な場合は、提出前に埼玉県まで御相談ください。

④ 年度内における変更の有無

年度内に新築、増築、解体などが行われていない場合は、「変更なし」を選択します。この場合、各月の床面積を記入する必要はありません（変更がないことを図面で確認できるようにしておきます）。年度内に新築、増築、解体などが行われた場合は、「右記のとおり変更」を選択します。過年度の記載ミスや根拠資料の変更による面積値の変更など、数値の調整が必要な場合は、提出前に埼玉県まで御相談ください。

⑤ 各月の床面積

④で「変更なし」を選択した場合は、空欄とします。④で「右記のとおり変更」を選択した場合は、**各月末の床面積**を、根拠資料等から転記します。前年度末時点で撤去された床面積については、記入しないでください。

例1：当該年度の10月に社員食堂（床面積：645m²）を**新築**した場合

→ 4月末～9月末には「0」を記入、10月末～3月末には「645」を記入

例2：当該年度の10月に社員食堂（床面積：645m²）を**撤去**した場合

→ 4月末～9月末には「645」を記入、10月末～3月末には「0」を記入

注意点

※ この集計表は、基準排出量の変更事由が発生したときの基礎資料となります。CO₂排出量に直接影響しない場合もありますが、根拠資料等のとおり内容埋めるようにしてください。

※ 記入行が足りない場合は、行が足りない場合は4～6行目を以降に記入してください。その場合、ページレイアウトタブで印刷範囲を調整してください。

燃料

事業所の範囲における**燃料**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

都市ガスは「電気・熱_都市ガス」シートに、**非化石燃料**は「非化石燃料」シートに記入してください。

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

① 監視点番号

監視点の内、燃料の使用に係る監視点番号を記入します。番号は「事業所境界と監視点図面シート」及び「監視点一覧シート」に記入した番号と統一してください。

事業所敷地内に複数の監視点がある同一の燃料について、以下の③～⑥が同一であれば、各監視点の使用量を合算して記入することができます。その場合は、該当する監視点番号を全て記入してください。

② 排出活動の種類

「燃料の使用」を選択してください。

③ 種類

燃料の種類を選択してください。

記入に当たって注意を要する事項

揮発油（ガソリン）、軽油等

事業所外の給油所で移動体（自動車など）に給油した燃料は含みません。

その他燃料

その他燃料に該当するか否かについては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に関する記入要領等を参考に判断を行います。

④ 把握方法

燃料の使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で使用量を計測した場合に限り選択可能となります。（他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。）

⑤ 計量器（種類・検定）

④で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器（特定計量器でない計量器）により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うことになります（「⑧ 保守的算定（乗率）」参照）。

⑥ 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に書かれているものを選択してください。

⑦ 使用量

購買伝票等に書かれた使用量をそのまま記入してください。(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。)

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合にあっては、使用量の欄には実測値を記入してください。(「⑧ 保守的算定(乗率)」参照)

複数の監視点の燃料使用量を合算して記入する場合は、購買伝票等に記載されている燃料使用量を合算し、その値をそのまま記入してください。

使用量がない月は「0」を記入してください。年度途中で監視点を新設(撤去)した場合は、使用開始前(撤去後)については、「- (ハイフン)」を記入してください。

例1：当該年度の10月に危険物貯蔵所を**新設**した場合

→ 4月分～9月分には「-」を記入、10月分～3月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例2：当該年度の10月に危険物貯蔵所を**撤去**した場合

→ 4月分～9月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10月分～3月分には「-」を記入。

⑧ 保守的算定(乗率)

④で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑤で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。C事業所については「1.05」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。

(⑨の算定対象から除く場合の保守的算定では、C事業所については「0.95」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。)

⑨ 算定対象から除く燃料使用量

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します(例：事業所内の給油所からナンバープレートのある自動車に給油した場合)。本項目に記入した燃料使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された燃料を、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

※ 燃料を元に熱・電気を発生させ、他事業所へ供給する場合は、電気・熱_都市ガスシートの「⑫ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」欄に記入します。

電気・熱_都市ガス

事業所の範囲における**電気、熱、都市ガス**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

再生可能エネルギー由来の電気・熱について、事業所内で発電・発生させたもの、託送供給（自己託送及びフィジカルPPA）により供給されたものについては、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。バーチャルPPAの場合は、供給を受けた量をこのシートに記載し、証書等による削減は「再エネ電気・熱シート」に記入してください。

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

① 監視点番号

監視点の内、電気、熱、都市ガスの使用に係る監視点番号を記入します。番号は「事業所境界と監視点図面シート」及び「監視点一覧シート」に記入した番号と統一してください。

事業所敷地内に複数の監視点がある同一の排出活動について、以下の②～⑨が同一である場合（都市ガスの場合はメーター種及び供給会社も同一であること）は、各監視点の使用量を合算して記入することができます。その場合は、該当する監視点番号を全て記入してください。

② 排出活動の種類

排出活動の種類を選択してください。

③ 種類

②で選択した排出活動について詳細な種類を選択してください。

記入に当たって注意を要する事項

産業用蒸気・産業用以外の蒸気

産業用蒸気とは工場等に設置された蒸気ボイラー等により生産された蒸気をいい、産業用以外の蒸気とは工場以外（熱供給事業者など）で生産された蒸気をいいます。

④ 契約情報（供給会社等、メニュー有無、メニュー別契約名称）

・供給会社等（選択または入力可能）

供給会社等を選択してください。選択肢にない場合は直接入力してください。

・メニュー有無

国が公表する事業者別の排出係数一覧において、供給を受けた電気、熱、都市ガスについて該当するメニューがある場合（残差のメニューを含む）は「有」を、ない場合は「無」を選択してください。事業所の供給契約が排出係数一覧のどのメニューに該当するかは、供給業者に確認してください。

国が公表する事業者別の排出係数一覧

環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度 算定方法・排出係数一覧

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

・メニュー別契約名称

メニューがある場合は、該当するメニューを選択し、ない場合は空欄としてください。

算定資料のメニューについて

第4計画期間については、電気、熱、都市ガスについて国が公表する排出係数を用いて、目標設定ガス排出量を算出することとしています。国が公表する排出係数は毎年度更新されるため、報告する年度に対応した排出係数を使用することになります。

算定資料はメニューと排出係数が組み込まれているため、必ず報告する年度に対応した算定資料を使用してください。特に、前年度に計画書・算定資料の提出があった事業所は、審査終了後に翌年度提出用の排出係数に更新したファイルを返却しますので、それを使用してください。

ただし、排出係数の公表時期の都合により、電気の排出係数については暫定値、熱・都市ガスについて前年度提出用の排出係数が組み込まれています。県の審査時に、提出された算定資料中の電気・熱・都市ガスの排出係数を更新します（電気は確定値に、熱・都市ガスは提出年度の排出係数に更新）。その場合、再計算により使用量、排出量等が提出時から変化する場合があります。

⑤ 都市ガス（メーター種、単位発熱量（SATP））

②で「都市ガスの使用」を選択した場合、記入してください。

・メーター種

「中間圧以上用」、「低圧用」のいずれかを選択してください。

・単位発熱量[MJ/m³(SATP)]

②で「都市ガスの使用」を選択した場合、自動で「40.00」の数値が記入されます。

標準環境状態（25℃、1bar）における単位発熱量の数値が把握できる場合は、「40.00」を上書きしてください。把握できない場合は「40.00」のままにしてください。

⑥ 排出係数（設定根拠、排出係数）

・設定根拠

④のメニュー有無で「有」を選択した場合は「国公表値」を選択してください。

④のメニュー有無で「無」を選択し、小売電気事業者から供給を受けた電気、小売業者から供給を受けた熱、都市ガス事業者から供給を受けた都市ガスは、「国代替値」を選択してください。それ以外の場合は「自己作成値」を選択してください。

・排出係数[t-CO₂/固有単位]

設定根拠で「国公表値」及び「国代替値」を選択した場合は、自動で排出係数が記入されます。

設定根拠で「自己作成値」を選択した場合は、作成した排出係数を記入してください。

算定資料で選択できる排出係数は3月時点での最新値です。最終的には7月末頃に公表される確定値を排出係数として使用するため、県が審査時に更新します。（県の更新前に検証を受検する場合は確定値を上書きしてください。）

⑦ 把握方法

使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で使用量を計測した場合に限り選択可能となります。(他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。)

⑧ 計量器 (種類・検定)

⑦で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器 (特定計量器でない計量器) により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うこととなります (「⑩ 保守的算定 (乗率)」参照)。

⑨ 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

⑩ 使用量

購買伝票等に記載された使用量をそのまま記入してください。(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。)

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合であっても、使用量の欄には実測値を記入してください。(「⑪ 保守的算定 (乗率)」参照)

複数の監視点の使用量を合算して記入する場合は、購買伝票等に記載されている使用量を合算し、その値をそのまま記入してください。

使用量がない月は「0」を記入してください。年度途中で監視点を新設 (撤去) した場合は、使用開始前 (撤去後) については、「- (ハイフン)」を記入してください。

例1：当該年度の10月に電力計を**新設**した場合

→ 4月分～9月分には「-」を記入、10月分～3月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例2：当該年度の10月に電力計を**撤去**した場合

→ 4月分～9月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10月分～3月分には「-」を記入。

⑪ 保守的算定 (乗率)

⑦で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑧で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。C事業所については「1.05」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。

(⑫の算定対象から除く場合の保守的算定では、C事業所については「0.95」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。)

⑫ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します（例：事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合）。本項目に記入した使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への熱や電気の供給」

自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択
(排出係数欄に自己作成値を設定する必要があります)

熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、この項目に該当しません。算定対象活動として排出量を算定してください。

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された都市ガスを、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

再エネ電気・熱

事業所の範囲における**再生可能エネルギー由来の電気・熱**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

電気や温水、冷水及び蒸気を発生させずにバイオマスを使用した場合は、「非化石燃料シート」に記入してください。

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

①～⑪ 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費

事業所内で再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱について記入します。

① 監視点番号

監視点の内、再生可能エネルギー等の使用に係る監視点番号を記入します。番号は「事業所境界と監視点図面シート」及び「監視点一覧シート」に記入した番号と統一してください。

事業所敷地内に複数の監視点がある同一の排出活動について、以下の②～⑨が同一である場合は、各監視点の使用量を合算して記入することができます。その場合は、該当する監視点番号を全て記入してください。

② 排出活動の種類

排出活動の種類を選択してください。

③ 種類

②で選択した排出活動について詳細な種類を選択してください。

④ 再エネの種類（再エネの種類、（バイオマス燃料種）、（バイオマス燃料の持続可能性の有無））

・再エネの種類

電気・熱の由来となる再生可能エネルギーを選択してください。

・（バイオマス燃料種）

上記再エネの種類で「バイオマス」を選択した場合は、その燃料種を選択してください。

・（バイオマス燃料の持続可能性）

上記再エネの種類で「バイオマス」を選択した場合は、バイオマス燃料の持続可能性の有無を選択してください。持続可能性の有無は資源エネルギー庁が公表する「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」に準じて判断してください。

⑤ 環境価値の有無

再生可能エネルギーにより発電した電気・熱について、環境価値を保有している（移転していない）は「有」を選択し、保有していない（移転している）場合は「無」を選択してください。

(④のバイオマス燃料の持続可能性が「無」の場合は、環境価値は「無」となります。)

⑥ 排出係数（設定根拠、排出係数）

・設定根拠

⑤で「有」を選択した場合は、「目標設定ガスの算定対象外」を選択してください。⑤で「無」を選託した場合は「国代替値」を選択してください。

・排出係数

自動で数値が入力されます。

⑦ 把握方法

使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で使用量を計測した場合に限り選択可能となります。(他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。)

⑧ 計量器（種類・検定）

⑦で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器(特定計量器でない計量器)により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うこととなります(「⑪ 保守的算定(乗率)」参照)。

⑨ 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に書かれているものを選択してください。

⑩ 使用量

購買伝票等にかかれた使用量をそのまま記入してください。(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。)

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合であっても、使用量の欄には実測値を記入してください。(「⑪ 保守的算定(乗率)」参照)

複数の監視点の使用量を合算して記入する場合は、購買伝票等に記載されている使用量を合算し、その値をそのまま記入してください。

使用量がない月は「0」を記入してください。年度途中で監視点を新設(撤去)した場合は、使用開始前(撤去後)については、「- (ハイフン)」を記入してください。

例1：当該年度の10月に電力計を**新設**した場合

→ 4月分～9月分には「-」を記入、10月分～3月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例2：当該年度の10月に電力計を**撤去**した場合

→ 4月分～9月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10月分～3月分には「-」を記入。

⑪ 保守的算定（乗率）

⑤で環境価値が「無」、⑦で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑧で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。C事業所については「1.05」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため、「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。

（⑬の算定対象から除く場合の保守的算定では、C事業所については「0.95」を選択しますが、B事業所については保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。）

⑫ 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱

事業所外から再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱を受け入れた場合に記入します。

記入に当たっては①～⑪を参考にしてください。

仮想電力購入契約（バーチャルPPA）について

オフサイト型PPAのうち、仮想電力購入契約（バーチャルPPA）により環境価値を取引した場合は、**電気・熱_都市ガスシート**で供給された電気の使用量を記入した上で、**再エネ電気・熱シート**の本記入欄⑫で環境価値量に応じた排出量を控除します。

詳細はガイドライン第2部第6章を参照してください。

⑬ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱

①～⑫で記入した再生可能エネルギー由来の電気・熱について、事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します（例：事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合）。本項目に記入した使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

(8) 非化石燃料

B,C事業所算定資料 5-4
5-4 非化石燃料使用量

事業所番号	999901
	令和7年度

非化石燃料の種類	区分	単位	使用量 (年度計)	単位発熱量	温室効果ガス 排出係数		
非化石燃料使用量	廃棄物原燃料 (燃料として使用する廃棄物及び廃棄物由来の燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	kg		18.00 GJ/t	1.07	t-CO ₂ /t
		ごみ固形燃料 (RPF)	kg		26.90 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃 タ イ ヤ	① kg	②	33.20 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (一般廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.76	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.57	t-CO ₂ /t
		廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素	L		40.20 GJ/kL	2.64	t-CO ₂ /kL
		廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素	L		38.00 GJ/kL	2.62	t-CO ₂ /kL
		廃棄物ガス	m ³		21.20 GJ/千m ³		
		混 合 廃 材	kg		17.10 GJ/t		
			kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg
	kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg		
バイオマス燃料	黒 液	kg		17.60 GJ/t			
	木 材	kg		④ 0 GJ/t	⑤		
	木 質 廃 材	kg		17.10 GJ/t			
	バ イ オ エ タ ノ ール	L		23.40 GJ/kL			
	バ イ オ デ ィ ー ゼ ル	L		35.60 GJ/kL			
	バ イ オ ガ ス	m ³		21.20 GJ/千m ³			
	そ の 他 バ イ オ マ ス	kg		13.20 GJ/t			
上記以外の非化石燃料	水	kg		142.00 GJ/t			
	ア ン モ ニ ア	kg		22.50 GJ/t			
		kg		GJ/kg			
		kg		GJ/kg			

日本産業規格 A 列 4 番

非化石燃料

事業所の範囲における**非化石燃料**の使用量を記入し、原油換算エネルギー使用量やその他ガス排出量を自動計算するためのシートです。

バイオマス燃料を電気や温水、冷水及び蒸気に変換して使用した場合は、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。

非化石燃料の使用量の把握方法については、その他ガス排出量算定ガイドラインを参照し、漏れないよう注意してください。

① 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

② 使用量（年度計）

原則として、領収書、請求書、納品書等の購買伝票等により把握し、算定対象年度の4月～3月分の購買伝票等の合計値を使用量としてください。

③ 区分

区分の欄に該当する非化石燃料がない場合は、その燃料名を記入してください。

④ 単位発熱量

③で燃料名を記入した場合は、その単位発熱量を記入してください。

⑤ 温室効果ガス排出係数

③で燃料名を記入した場合は、その温室効果ガス排出係数を記入してください。

証書_森林吸収量

証書等を利用し、目標設定ガス排出量の削減量を計算するためのシートです。

C 事業所では本シートに記入する他、別途「再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届」を提出する必要があります。

証書等の利用に当たっては、ガイドライン第2部第6章を参照してください。

① 証書等の種類

利用する証書等の種類を選択します。なお、電気・熱_都市ガスシートで電気又は熱についての使用が記載されていない場合は、該当する排出活動に関連する証書は選択できません。

(電気の使用がない場合は、「グリーン電力証書」、「FIT 非化石証書」、「非 FIT 非化石証書_再生可能エネルギー指定」は選択できません。)

② 単位

証書に記載された発電量等の単位を選択します。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は選択できません。

③ 使用量

証書に記載された発電量等の内、当該事業所で使用する量を記入します。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は、記入できません。

④ 証書等による削減量

①で証書を選択し、②、③を記入した場合は、自動で表示されるため、入力不要です。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は、当該事業所で使用する削減量を記入します。

(10) エネルギーと目標設定ガス

B,C事業所算定資料6
6 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量

事業所番号 999901
令和7年度

種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量			
		GJ	kL	kL	t-CO ₂			
燃料	原油 (コンデンセートを除く)	kL						
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL						
	探発油 (ガソリン)	kL						
	ナフサ	kL						
	灯油	kL						
	軽油	kL						
	A重油	kL						
	B重油	kL						
	C重油	kL						
	石油アスファルト	t						
	石油コークス	t						
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	27 t	1,372	35	35		
		石油系炭化水素ガス	千m ³ (SATP)					
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t					
		その他可燃性天然ガス	千m ³ (SATP)					
	原料炭	輸入原料炭	t					
		コークス炉用原料炭	t					
		吹込用原料炭	t					
	一般炭	輸入一般炭	t					
		国産一般炭	t					
	輸入無煙炭	t						
	石炭コークス	t						
	コークルタール	t						
	コークス炉ガス	千m ³ (SATP)						
	高炉ガス (発電用以外)	千m ³ (SATP)						
	発電用高炉ガス	千m ³ (SATP)						
	転炉ガス	千m ³ (SATP)						
ジェット燃料油	kL							
都市ガス	2,156 千m ³ (SATP)	86,221	2,225	2,225	4,419			
その他燃料	その他燃料①							
	その他燃料②							
小計		87,593	2,260	2,260	4,501			
熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ					
		産業用以外の蒸気	GJ					
		温	GJ					
		冷	GJ					
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ				
			事業所外からの供給量	GJ				
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ				
			事業所外からの供給量	GJ				
持続可能性を認められないバイオマス燃料によるもの	GJ							
小計								
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気	9,240 kWh	79,832	2,060	2,060	3,586	
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	15 kWh	54	1		0
			事業所外からの供給量	kWh				
		環境価値を移転した電気	自家消費量	kWh				
			事業所外からの供給量	kWh				
		持続可能性を認められないバイオマス燃料によるもの	kWh					
	仮想電力契約により環境価値を取引したもの	kWh						
小計			79,885	2,061	2,060	3,586		

日本産業規格A列4番

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

目標設定ガス	種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量
			GJ	kL	kL	t-CO ₂
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ				
	自ら生成した電力の供給	千kWh				
	小計					
証書等	グリーン電力証書					
	グリーン熱証書					
	FIT 非化石証書					
	非 FIT 非化石証書（再生可能エネルギー指定）					-846
	埼玉県森林 CO ₂ 吸収量 認証制度 において認証された CO ₂ 吸収量					
	J-クレジット制度において認証・発行された、 ② 植林活動、③ 再造林活動					
	小計					-846
合 計		167,478	4,321	4,320	7,240	

非化石燃料の種類	区分	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量
			GJ	kL
廃棄物原燃料 (燃料として使用する 廃棄物及び 廃棄物由来 燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	t		
	ごみ固形燃料 (RPF)	t		
	廃タイヤ	t		
	廃プラスチック類 (一般廃棄物)	t		
	廃プラスチック類 (産業廃棄物)	t		
	廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油	kL		
	廃プラスチック類から製造された 燃料炭化水素	kL		
	廃棄物ガス	千m ³		
	混合廃材	t		
	廃棄物原燃料自由記入 1	kg		
廃棄物原燃料自由記入 2	kg			
バイオマス燃料	黒液	t		
	木材	t		
	木質廃材	t		
	バイオエタノール	kL		
	バイオエタノールディーゼル	kL		
	バイオガス	千m ³		
	その他のバイオマス	t		
	非化石燃料自由記入 1	L		
非化石燃料自由記入 2	kg			
その他の燃料	水素	t		
	アンモニア	t		
	その他の非化石燃料自由記入 1	kg		
	その他の非化石燃料自由記入 2	kg		
合 計				

原油換算エネルギー使用量 合計	4,321 kL
規模判定エネルギー使用量 合計	4,320 kL
目標設定ガス排出量 合計	7,240 t-CO ₂
排出係数改善及び証書等利用による削減量	1,789 t-CO ₂

エネルギーと目標設定ガス

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シートを記入することにより、原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量、排出係数改善及び証書等利用による削減量等が自動計算されます。(記入は不要です)

(11) その他ガス

B,C事業所算定資料 7

事業所番号 999901

7 その他の温室効果ガス排出量

令和7年度

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量	
				t-CO ₂ /t	t-CO ₂ /t	t-CO ₂	
廃棄物の焼却	廃油 (植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く)	kg		2.93	t-CO ₂ /t		
	廃油 (特定有害産業廃棄物に限る。)	kg		1.02	t-CO ₂ /t		
	合成繊維	kg	②	2.31	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	合成繊維及び廃タイヤ以外の廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg		2.56	t-CO ₂ /t		
	ポリエチレンテレフタレート製の容器	kg		2.27	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類 (合成繊維、廃タイヤ、廃プラスチック類 (産業廃棄物であるものに限る。) 及びポリエチレンテレフタレート製の容器を除く。)	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	紙くず	kg		0.144	t-CO ₂ /t		
廃棄原料の利 用	紙おむつ	kg		1.22	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料 (RDF)	kg		1.07	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料 (RPF)	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類 (一般廃棄物)	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg		2.57	t-CO ₂ /t		
	廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油	L		2.64	t-CO ₂ /kL		
	廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	L		2.62	t-CO ₂ /kL		
目標設定 ガス以外 のCO ₂		kg			t-CO ₂ /kg		
		kg			t-CO ₂ /kg		
	セメント	クリンカーの製造	kg		0.515	t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰	kg		0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラス の製造	石灰	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰 (国内産)	kg		0.413	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰 (輸入)	kg		0.415	t-CO ₂ /t	
		炭酸バリウム	kg		0.22	t-CO ₂ /t	
炭酸カリウム		kg		0.32	t-CO ₂ /t		
炭酸ストロンチウム		kg		0.30	t-CO ₂ /t		
炭酸リチウム	kg		0.60	t-CO ₂ /t			
ソーダ灰の製造	kg		1	t-CO ₂ /t			
その他用途・プロ セスでの炭酸塩の 使 用	石灰	kg		0.440	t-CO ₂ /t		
	ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰 (国内産)	kg		0.413	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰 (輸入)	kg		0.415	t-CO ₂ /t		
アンモニアの製造	石灰	kg		2.33	t-CO ₂ /t		
	石油コークス	kg		3.06	t-CO ₂ /t		
	ナフサ	L		2.27	t-CO ₂ /kL		
	液化天然ガス (LNG)	kg		2.79	t-CO ₂ /t		
	天然ガス (液化天然ガス (LNG) を除く)	m ³		1.96	t-CO ₂ /千m ³		
炭化けい素の製造	kg		2.3	t-CO ₂ /t			
炭化カルシウムの 製 造	製造された生石灰を炭化カルシウムの原料として使用した場合の生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
	炭化カルシウムの製造	kg		1.09	t-CO ₂ /t		
二酸化チタンの製 造	二酸化チタンをルチルから分離させる方法	kg		1.43	t-CO ₂ /t		
	塩化チタンと酸素を化学反応させる方法	kg		1.34	t-CO ₂ /t		

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量
						t-CO ₂
目標設定ガス以外のCO ₂	エチレン等の製造	エチレン（ナフサからの製造）	kg		1.56	t-CO ₂ /t
		エチレン（軽油からの製造）	kg		2.06	t-CO ₂ /t
		エチレン（エタンからの製造）	kg		0.86	t-CO ₂ /t
		エチレン（プロパンからの製造）	kg		0.94	t-CO ₂ /t
		エチレン（ブタンからの製造）	kg		0.96	t-CO ₂ /t
		エチレン（その他原料からの製造）	kg		1.56	t-CO ₂ /t
		クロロエチレン	kg		0.065	t-CO ₂ /t
		酸化エチレン	kg		0.33	t-CO ₂ /t
		アクリロニトリル	kg		0.73	t-CO ₂ /t
		カーボンブラック	kg		2.1	t-CO ₂ /t
		無水フタル酸	kg		0.37	t-CO ₂ /t
		無水マレイン酸	kg		1.1	t-CO ₂ /t
	水素	Nm ³		0.00085	t-CO ₂ /Nm ³	
	カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	kg		3.38	t-CO ₂ /t	
	電気炉における炭素電極の使用	kg		3.667	t-CO ₂ /t	
	鉄鋼の製造における鉍物の使用	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t
	鉄鋼の製造において生じるガスの燃焼（フレアリング）	高炉ガス	m ³		0.313	t-CO ₂ /千m ³
		転炉ガス	m ³		1.16	t-CO ₂ /千m ³
	潤滑油等の使用	潤滑油	L		0.587	t-CO ₂ /kL
		グリース	kg		0.150	t-CO ₂ /t
		パラフィンろう	kg		0.598	t-CO ₂ /t
	非メタン揮発性有機化合物（NMVOC）を含む溶剤の焼却	kg		2.35	t-CO ₂ /t	
ドライアイスの製造	kg		1	t-CO ₂ /t		
ドライアイスの使用	kg		1	t-CO ₂ /t		
炭酸ガスのボンベへの封入	kg		1	t-CO ₂ /t		
炭酸ガスの使用に伴い排出されたCO ₂ の量	kg		1	t-CO ₂ /t		
		kg			t-CO ₂ /kg	
		kg			t-CO ₂ /kg	
		kg			t-CO ₂ /kg	
小計						
その他の温室効果ガス	メタン	t-CH ₄		28	t-CO ₂ /t-CH ₄	
	一酸化二窒素	t-N ₂ O		265	t-CO ₂ /t-N ₂ O	
	③					
	⑤	t-			t-CO ₂ /t-	
		t-			t-CO ₂ /t-	
	⑥	t-			t-CO ₂ /t-	
		t-			t-CO ₂ /t-	
	六フッ化硫黄	t-SF ₆		23500	t-CO ₂ /t-SF ₆	
三フッ化窒素	t-NF ₃		16100	t-CO ₂ /t-NF ₃		
小計						
合計						

日本産業規格A列4番

その他ガス

事業所内で焼却したプラスチック等の量やセメント製造量、メタン、一酸化二窒素等の排出量などを記入し、その他ガス（非エネルギー起源 CO₂ 及びその他温室効果ガス）排出量を自動計算するためのシートです。

廃棄物原燃料の利用については、非化石燃料シートに記入してください。

その他ガスの算定方法等については、その他ガス排出算定ガイドラインを参照し、漏れのないよう注意してください。

① 単位

目標設定ガス以外の CO₂ については排出活動の種類別に焼却量・製造量等を、その他温室効果ガスについては排出量を記入してください。

② 使用量

焼却量・製造量等の単位を選択してください。（初期表示では、最小単位が選択されています。）

③ その他の排出活動

ここに記載している区分以外の排出活動がある場合や、地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」において、ここに記載した排出係数以外の係数の使用が認められている場合、活動の名称、単位、使用量、排出係数を記入してください。

④ 単位発熱量

その他温室効果ガスの単位は選択できません。t（トン）に固定されていますので排出量を記入する際は、単位に注意してください。

⑤ ハイドロフルオロカーボン

ハイドロフルオロカーบอนを排出している場合には、ガスの種類、使用量、地球温暖化係数を記入してください。

⑥ パーフルオロカーボン

パーフルオロカーบอนを排出している場合には、ガスの種類、使用量、地球温暖化係数を記入してください。

(12) 参考

(参考)

第3計画期間の排出係数で算定した目標設定ガス排出量（基準排出量用）

事業所番号

999901

令和7年度

種類	使用量 (端数処理後)	熱量 GJ	二酸化炭素 排出量 t-CO ₂		
原油 (コンデンセートを除く)	kL				
原油のうちコンデンセート (NGL)	kL				
揮発油 (ガソリン)	kL				
ナフサ	kL				
灯油	kL				
軽油	kL				
A重油	kL				
B重油	kL				
C重油	kL				
石油アスファルト	t				
石油コークス	t				
石油ガス	液化石油ガス (LPG)	27 t	1,391	82	
	石油系炭化水素ガス	千Nm ³			
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			
	その他可燃性天然ガス	千Nm ³			
石炭	原料炭	t			
	一般炭	t			
	無煙炭	t			
石炭コークス	t				
コークルター	t				
コークス炉ガス	千Nm ³				
高炉ガス	千Nm ³				
転炉ガス	千Nm ³				
ジェット燃料油	kL				
都市ガス	1,949 千Nm ³	87,703	4,373		
その他燃料	その他燃料①				
	その他燃料②				
小計		89,094	4,456		
熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ		
		産業用以外の蒸気	GJ		
		温水	GJ		
		冷水	GJ		
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ	
			事業所外からの供給量	GJ	
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ	
	事業所外からの供給量	GJ			
持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの	GJ				
小計					
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気	9,240 千kWh	4,574	
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	15 千kWh	0
			事業所外からの供給量	千kWh	
		環境価値を移転した電気	自家消費量	千kWh	
			事業所外からの供給量	千kWh	
		持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの	千kWh		
	仮想電力契約に依り環境価値を取引したもの	千kWh			
小計			4,574		

日本産業規格A列4番

参考

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シート、証書_森林吸収量シートを記入することにより、第3計画期間の排出係数により算出した目標設定ガス排出量自動計算されます。(記入は不要です。)

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎2階）

TEL：048-830-3044、048-830-3049

FAX：048-830-4777

E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp（お問合せ先）

a3030-17@pref.saitama.lg.jp（計画書・算定資料提出先）